

令和2年2月27日

公開セミナー「気候変動時代に求められる地域の役割  
～『気候変動×防災』と『ゼロカーボン』～」



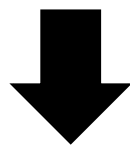
# 1. 5°Cに向けた 京都市の挑戦

京都市  
地球環境・エネルギー担当局長

下間 健之

(SHIMOTSUMA TAKESHI)

「私たちはこの地球を祖先から譲り受けたのではない。未来の子どもたちから借りている」



- **「気候危機」**の時代に入り、これと戦うこと抜きに、これまで築き上げてきた生活も、文化も、存続させることができないという危機感の下、京都市の都市経営の根幹に据える**地球温暖化対策を再構築する必要。**
- 子や孫たちの世代に「なぜ、1.5℃を目指さなかったのか」と嘆かせることのないよう**「未来に対する責任」**を果たしていかなければならない。

(京都市長から市環境審議会への諮問文より)



諮問文全文



気候危機

私たちはこの地球を未来の子どもたちから借りています。

未来の子どもたちに豊かな地球環境を返せるでしょうか。

(市内全65万世帯へ配布した市民しんぶん  
令和元年9月15日号への挟み込み紙面より)

# 門川大作京都市長が I P C C 総会に際し 「2050年CO2排出量正味ゼロ」を表明



## 1.5°Cを目指す京都アピール

【発表者】原田義昭（前環境大臣），石川智子（地球環境戦略研究機関 ジョイントディレクター），江守正多（国立環境研究所 地球環境研究センター 副センター長）  
高月紘（京都市環境保全活動推進協会理事長），田村堅太郎（地球環境戦略研究機関 気候変動とエネルギー領域研究リーダー）  
新川達郎（京のアジェンダ21フォーラム元代表），西本清一（京都市産業技術研究所理事長），安成哲三（総合地球環境学研究所所長）  
山極壽一（京都大学総長），浜中裕徳（イクレイ日本理事長），門川大作（京都市長）

日本の自治体初

## 1. 5°Cを目指す京都アピール



2050年  
CO2排出量正味



へ！

パリ協定の実行を支える  
I P C C 京都ガイドライン



## 3 つ の 決 意

**未来に対する責任** を果たす

**京都の役割** を果たす

**覚悟** を持って取り組む

「**手堅い目標**」を掲げがち  
目標を立てるとき手段を考えることは大切なこと

↓↑

「**全ての手段を手にしていない**」からといって  
「**必要とされる目標**」を掲げなくてよいか

## 「2050年正味ゼロ」の目標設定に向けて

- ・ 京都市地球温暖化対策条例を2020年度までに改正予定

2004年に日本の自治体で初めて制定した地球温暖化対策に特化した条例。  
条例には温室効果ガスの削減目標を明記。⇒ 市環境審議会に諮問

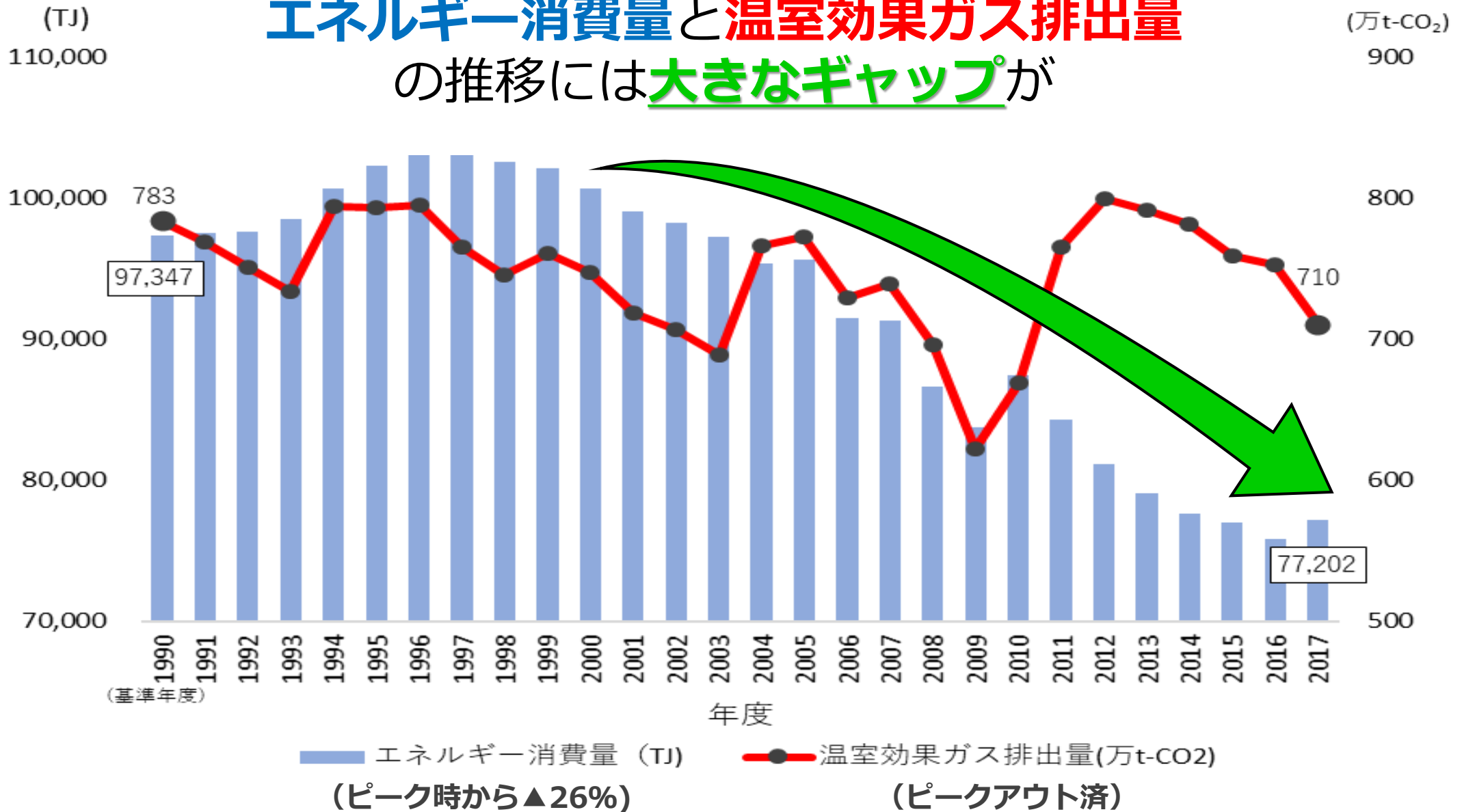
- ・ 2019年10月に京都市議会で「気候危機・気候非常事態を前提とした地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書」が決議

京都市議会

気候危機・気候非常事態を前提とした  
地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書



## エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の推移には大きなギャップが



# 2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロへの道筋

—プロジェクト“0”への道の進化=「Project 2050 “0”への道」



2050年  
CO<sub>2</sub>排出量正味

ゼロ

## プロジェクトⅡ 2050年ゼロを見据えた取組

…制度設計・研究等の期間を経て  
2050年に向けた後半期間で効果を発揮

例) 省エネ：公共交通の脱化石燃料化の研究,  
都市交通の最適化  
再エネ：エネルギー地産地消のための仕組みづくり  
イノベーション：大学, 研究機関, 企業等との連携  
担い手の育成の継続強化 など

## プロジェクトⅠ 2030年目標の着実な 達成を見据えた施策

現在

プラス・アクション

2030  
▲40%  
以上

プラス・アクション

常に追加対策を  
検討し取組を進化

## ゼロへの道筋に対する貢献

- ・ 京都の森の貢献  
(森林吸収 - ▲10万トン + a)
- ・ 市内事業者による追加対策  
- CDP, RE100 など

- ◆ エネルギー消費量  
→ピークから**40%減**
- ◆ 消費電力に占める  
再生可能エネルギー比率  
→**35%**まで引き上げ

# 「2050年ゼロ」の表明によって生まれた動き

## ■ 未来を担う世代の参画

＜大学生と市職員の意見交換＞ (C) Fridays for Future Kyoto



(2019年5月)



(2019年11月)

＜「1.5℃を目指す将来世代職員  
フューチャーデザインチーム」発足＞

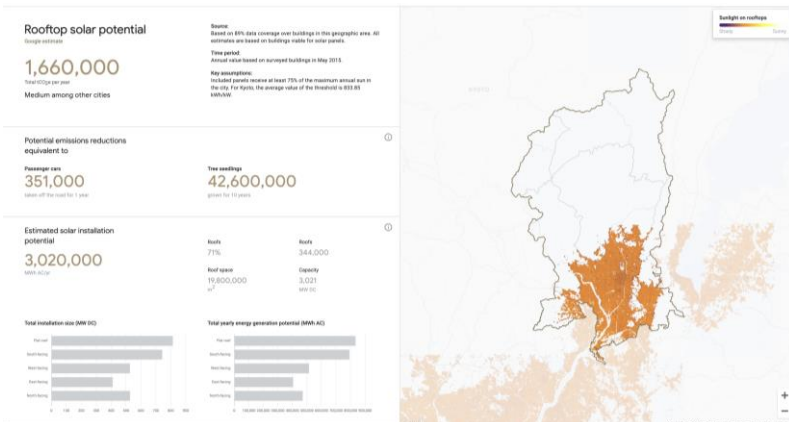


■ 市民, 環境団体・事業者等から構成される,  
京(みやこ)のアジェンダ21フォーラムからの提言。

一次提言 ⇒



■ 事業者・研究機関等の京都市をフィールドとした事業・研究への協力



## 京都市版Google EIE(※)

※ Environmental Insights Explorer  
Googleのテクノロジーを用い, 建物や交通からの温室効果ガス排出量, 太陽光発電の導入による削減ポテンシャル等について可視化するツール。京都市との協働で日本での運用開始。



2050年ゼロの実現には, 社会・経済の  
**“大転換”**が必要



- あらゆる主体との 議論・協働の更なる深化
- 地球温暖化対策を進化させる“種”



# 2050年ゼロ・自治体の役割

## Climate Ambition Alliance (COP25会期中 12/11 発表)

- 412の都市と地域が2050年ゼロを目指す  
気候危機に対処するため、早急かつ野心的な**行動**が必要

## 2050 ゼロ・カーボン・シティーズ

(出所) 環境省HP



- 日本からも、京都市を含め

## 63自治体

(2020/2/17時点)

- 人口約5,223万人
- 日本人口の約41%を占める
- GDP約261兆円



京都市COP25  
活動報告詳細  
(発表資料含む)



自治体  
の役割

- ✓ 共に、高い目標の達成に向け**実行**する
- ✓ 日本全体の削減目標の**上積み**につなげる